

2025 年 9 月末時点

SEEDS Asia のフィリピン国における過去の案件

特定非営利活動法人 SEEDS Asia

事業名	実施期間	事業の概要	現地 パートナー機関	ドナー
台風ハイエン（ヨランダ）被災地における学校再開支援	2014 年 1 月 ～4 月	SEEDS Asia はセブ島北部の被災地でニーズ調査を実施し、いち早く児童・生徒が学習を再開・継続できるように教材の配布を実施した	教育省第 7 地方事務所	ジャパンプラットフォーム(JPF)
セブ州における学校と地域の連携による防災教育の技術移転事業	2014 年 11 月 ～2017 年 3 月	正規科目内で防災に関する教育が実施されるよう、指導者育成、教員研修、モデル指導案の作成、モデル授業の実施を体系化した。また、学校と地域のつながりを促すために多機関間の防災教育ネットワークを構築した。実施にあたっては兵庫県教育委員会の専門家派遣及び訪日研修をおこない、事業地以外でも同様の取り組み（教員研修と育成された教員による防災授業）が展開されている。	教育省第 7 地方事務所	独立行政法人 日本国際協力 機構（JICA）
移動式防災教室による防災知識の普及啓発事業	2015 年 1 月 ～2017 年 1 月	日本の防災経験を基に移動式防災教室をツールとして、マカティ市内地域住民の防災知識の向上と、防災活動の教育・啓発を行い、持続可能な防災活動を定着させる事を目的として実施した。コミュニティの防災活動の指導員として育成する人材が選出され、バランガイとの協働によるタウンウォッチング及びハザードマップ作りが開始され、ミャンマーで先行して実施されていた移動式防災教室の視察を得てマカティの事情に合わせた教材開発計画ワークショップを実施した。	マニラ首都圏マカティ市防災管理室 （DRRMO）、市都市計画局（UDD）	外務省
セブ州における学校の防災管理推進支援事業	2017 年 3 月 ～2020 年 3 月	防災管理を学校の実践として実現する目的で、指導者育成、平時の安全点検、非常時の災害対応に向けた事前の調整、防災訓練の実施を支援し、普及と定着を図った。これらの取り組みを国レベルの活動報告会で共有した。実施にあたっては兵庫県教育委員会の専門家派遣及び訪日研修をおこない、日本、特に兵庫県で 25 年以上続けてきた学校防災の取り組みから学ぶ機会を設けた。	教育省第 7 地方事務所	独立行政法人 日本国際協力 機構（JICA）
移動式防災教室を活用した教員研修事業	2018 年 8 月 ～2019 年 12 月	移動式防災教室に搭載する災害模型を製作した（洪水、岩石崩れ、地震、暴風といった、マカティ市内でよく起こるハザードを対象とし、発生の仕組み、その影響とリスク削減策を視覚的に説明するもの）。さらに、この教材を活用し、アジア防災センターからの協力のもと、日本アセアン	マニラ首都圏マカティ市 防災管理室 （DRRMO）、市都	アジア防災センター(日本アセアン 統合基金)、個

		統合基金プロジェクト「学校での防災教育の推進」事業にて、マカティ移動式防災教室プロジェクト実施チームと共に教員研修セミナーを開催した。	市計画局 (UDD)、教育省 本省	人寄付
フィリピン台風ライ被災者支援 中部ビサヤ地方セブ州における教育継続支援事業	2022 年 2 月 ～ 8 月	台風オデットの被災地であるフィリピン中部ビサヤ地方セブ州において、甚大な被害を受けた教育省地区事務所への機材の貸与・供与支援を通じ、状況の報告が未だに困難な被災校の現状把握を促し学校復旧計画の検討につなげ、機材の不足により復旧が著しく遅延している学校への機材貸与・供与を通じて学校の早期回復を促進した他、校舎の被害調査と復興に向けた提言書を作成した。	教育省第 7 地方事務所	一般寄付・ジャパンプラットフォーム(JPF)
中部ビサヤ地方における学校防災強化・推進事業	2022 年 11 月 ～2025 年 10 月	平時を含めた防災・減災の取組に関する学校でのキャパシティビルディングを管轄省庁である教育省事務所内で計画として位置づけ（広げる活動）、より深い内容で学校ごとに根付くよう促す（深める活動）支援として、学校単位で防災教育と安全管理に関わる活動に落とし込むための具体例と展開の手法を確立した。	教育省第 7 地方事務所	独立行政法人 日本国際協力機構（JICA
フィリピンと日本の高校生の交流を通じた防災分野の若手人材交流・育成事業	2024 年 4 月～ 2024 年 10 月	日本とフィリピンの防災の担い手育成を目的として、両国の高校生を対象に①日本とフィリピンの高校生によるオンライン交流プログラムの実施（5 回）②日本・フィリピン気候変動・防災フォーラムの開催（57 名参加）③表敬訪問（現地防災関連機関）④視察（気候変動の影響が身近に感じられる地域・ボホール地震震源地や遺構）で構成された、防災をテーマとする海外視察・交流プログラムを実施した。	教育省第 7 地方事務所 ボホール州 イナバン ガ北中央校	一般社団法人 東京倶楽部
若者主導の気象観測を通じた防災と気象教育の促進による異常気象への対処能力向上事業	2024 年 7 月～ 2025 年 6 月	フィリピン・ボホール州イナバンガ北統合校をモデル校として、気象観測を活用した学校防災管理と気象教育の強化を目的とした研究事業。学校敷地内に自動気象観測装置を設置し、リアルタイムで観測・記録できる環境を整備した。高校生 15 名で構成される「ユース気象観測チーム（YoWOT）」が、観測・データ記録・分析を担い、354 ページに及ぶ気象日記を作成した。さらに、小学 4 年生 40 名を対象に YoWOT が観測機器を使った理科の授業を担当し、子どもたちの気象理解を促進した。観測データと現地の状況記録（写真・動画等）を照合することで、学校長が休校判断や注意喚起を行う際の基準線（Critical Line）を検討したほか、教育省第 7 地方事務所との協議を通じ、気象教育を防災管理に組み込むための指針案を共有した。本事業を通じて、気象観測を軸とした防災教育の新たなモデルを提示し、地域に根ざした気象理解と安全意識の向上につながることが明確になった。	教育省第 7 地方事務所 ボホール州 イナバン ガ北中央校	一般財団法人 WNI 気象文化 創造センター

